

平成 2 1 年 1 0 月 9 日

国土交通大臣
前原 誠司 様

社団法人 日本民営鉄道協会
会 長 上 條 清 文

平成 2 2 年度民鉄関係助成等についてのお願い

民営鉄道事業につきましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご高承のとおり民営鉄道は、日々、通勤・通学を始めとする 3 千万人に近い利用者の足として、国民生活に不可欠な基幹的公共交通機関たる役割を果たすとともに、地域の社会経済を支える基礎的な公共インフラとなっております。

一方、民営鉄道を取り巻く事業環境は、昨今の景気後退や新型インフルエンザの流行、そして高速道路料金引下げ等の影響を受け、大変厳しいものがありますが、更には、少子・高齢化が本格的に進展しつつあることから、今後ますます厳しさを増していくことが懸念されています。

しかしながら、このような環境下にあっても、鉄道駅の耐震補強等安全・安心対策の推進はもとより、混雑緩和のための輸送力増強対策、輸送障害対策、乗り継ぎ利便の向上、バリアフリー化対策、まちづくりと一体となった駅舎の橋上化などの利便性の更なる向上が求められております。

他方、世界的な課題である地球温暖化対策の見地から、CO₂排出量が自家用自動車の 9 分の 1 と、「環境にやさしい」交通機関である鉄道の利用促進は是非とも必要であり、このためにも利便性の更なる向上を進めていかねばなりません。

このような状況の中にあって、我が国では、極めて公共性の高い鉄道事業の太宗を民間事業が行うという、世界的に見てもあまり類のない経営手法がとられています。しかしながら、安全・安心対策や利便性の向上のための取

組みは社会的要請が大変強いものの必ずしも収益の増加に直接結びつかない事業であります。

また、地方の民営鉄道について申し上げますと、地域の人口減少傾向など極めて厳しい経営環境の中で地域の人々の足を確保するために、歯を食いしばって頑張っている状況です。

今後とも民営鉄道は「環境にやさしい鉄道」として、より多くの人々に手軽に利用される公共交通機関としての使命を果たす所存であります。このためには、民営鉄道事業者の自助努力はもとより様々な公的支援が必要不可欠であります。

つきましては、平成22年度政府予算の編成にあたりまして、民営鉄道の公共的役割、環境への優位性等を十分にご認識頂き、下記事項につきまして、特段のご配慮をお願い申し上げます。

記

1. 都市鉄道の輸送基盤の整備等に係る支援

(1) 都市鉄道利便増進事業

連絡線等の整備による速達性の向上・周辺整備と一体的な駅整備による交通結節機能の高度化を進めるための都市鉄道利便増進事業の推進に必要な予算の確保をお願いします。

(2) 成田空港アクセス鉄道の整備

東京都心と成田空港間の所要時間を30分台とするため、成田空港アクセス鉄道の整備に必要な予算の確保をお願いします。

(3) 鉄道駅の総合的な改善

駅での自由通路の新設など地域住民等の利便の増進にもつながる駅の総合的な改善事業に係る必要な予算の確保をお願いします。

(4) 駅空間の高度化

交通結節点であると同時に様々な機能が集積する駅の機能の高度化等鉄道とまちづくりと一体となった鉄道関連整備等への幅広い予算の活用

と支援制度の拡充をお願いします。

(5) 輸送障害対策

輸送障害に有効な対策となる、相互直通運転箇所における平面交差の立体交差化等の施設について地下鉄補助の対象への追加をお願いします。

2. 鉄道の安全の確保に係る支援

老朽化した橋梁やトンネルの補強・改良、鉄道の災害復旧、踏切道の改良など鉄道の安全を確保するための事業に必要な予算の確保をお願いします。

また、鉄道駅の耐震補強事業についても、必要な予算の確保とともに未実施の駅が相当数あることから、23年度以降も補助制度の延長をお願いします。

3. 旅客サービスの向上等に係る支援

交通施設バリアフリー化について、平成22年が整備目標年次であることから、必要な予算の確保をお願いします。

4. 地方鉄道の活性化等に係る支援

(1) 地域公共交通活性化・再生総合事業を計画的・持続的に推進するために、地域公共交通活性化・再生総合事業費補助に係る十分な予算の確保とともに、コミュニティ・レール化に関し必要な予算の確保をお願いします。

(2) 地方民鉄の保安度向上・輸送継続に資する施設・公有民営等鉄道事業再構築に必要な設備の整備（鉄道軌道輸送高度化事業費補助関係）やLRTの整備促進等に関し、十分な予算の確保等をお願いします。

以 上